

# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 函研エルミック株式会社  
 コード番号 4770 URL <http://www.elwsc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 朝倉 尉  
 (氏名) 江口 慎一

TEL 045-624-8111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	719	2.2	△37	—	△37	—	△23	—
27年3月期第3四半期	703	△21.1	△59	—	△58	—	△60	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△3.71	—
27年3月期第3四半期	△9.64	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	731	573	78.3	91.20
27年3月期	863	596	69.0	94.91

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 573百万円 27年3月期 596百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	3.9	30	111.3	30	101.1	20	169.9	3.18

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	6,284,944 株	27年3月期	6,284,944 株
28年3月期3Q	70 株	27年3月期	70 株
28年3月期3Q	6,284,874 株	27年3月期3Q	6,284,944 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期貸借対照表関係)	7
(四半期損益計算書関係)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、アメリカの利上げを受けた円高基調に加え、中国経済の減速鮮明化や新興国の成長鈍化もあり輸出型の加工組立産業の景況感は悪化し、消費関連産業もインバウンド需要こそ継続したものの個人消費は伸び悩んだため、全体では不透明感が高まる状況となりました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、情報サービス各社が「モノのインターネット」であるIoT (Internet of Things) /M2M (Machine to Machine) の技術を用いたクラウド、ビッグデータ等の開発投資を積極化するとともに、ロボット関連や車載関連の要素技術への開発投資を拡大させたこともあり、業況は堅調に推移いたしました。

このような事業環境の中で当社は、通信ミドルウェア事業の単一セグメントでの事業形態として、この事業に経営資源を集中的に投下して経営基盤の強化に努めております。その中でIPセキュリティ分野においては、社会情勢を背景に監視カメラ/ネットワークカメラの需要がこれまで以上に高まっており、当社のミドルウェアを新たに採用するお客様が増加傾向になるとともに、車載通信分野においてはEthernet AVB対応ミドルウェアの新製品の販売を開始し、新しい車載ネットワークに向けた技術開発を加速させ、さらにはエネルギーマネジメント分野においてスマートハウス向けECHONET Liteミドルウェアの販路の拡大と製品の充実に力を注いでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、7億19百万円(前年同四半期比2.2%増加)となりました。また損益面では製品の収益性向上に努めたことにより営業損失は37百万円(前年同四半期は営業損失59百万円)、経常損失は37百万円(前年同四半期は経常損失58百万円)となり、ここに特別利益の計上もあり、四半期純損失は23百万円(前年同四半期は四半期純損失60百万円)と改善いたしました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、7億31百万円となり、前事業年度末に比べ1億31百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品の増加19百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少91百万円、現金及び預金の減少38百万円、前払費用の減少24百万円等によるものであります。

負債の部は、1億58百万円となり、前事業年度末に比べ1億8百万円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少45百万円、前受収益の減少29百万円、賞与引当金の減少23百万円、未払法人税等の減少12百万円等によるものであります。

純資産の部は、5億73百万円となり、前事業年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは、利益剰余金の減少23百万円等によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

情報通信・エレクトロニクス業界の各社においてはIoT (Internet of Things) の普及期を迎えようとしております。このIoTの本質は相互接続されるモノ(製品)とネットワークを新たに構築していくことに他なりません。そのためIoTの進展に向けてはIPプロトコルに変換するゲートウェイ技術をはじめとする「組込システム」が現在以上に重要な役割を担うことが予見できる状況にあります。さらに当社が開発を推進してきたファクトリーオートメーションと監視カメラを連携させる技術は、食品加工や機械加工の業界における生産ラインの安全性や信頼性を向上させたいという需要に適合する上、生産性改善への有効性を示すことができるシステムとして商機が広がることが見込まれております。

当社を取り巻く事業環境は不透明さを増しておりますが、当社といたしましては「組込コア技術のリーディングカンパニー」として中長期的視点に立った持続性のある成長を目指し、通信ミドルウェア事業の強化に努めてまいります。

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月11日の決算短信にて開示しました予想から変更はありません。今後の業績動向等を踏まえて修正が必要と判断された場合には、速やかに公表することと致します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	277,466	239,361
受取手形及び売掛金	366,677	※ 275,631
有価証券	63,176	63,188
商品及び製品	31,753	31,686
仕掛品	1,947	21,201
原材料	619	2,407
前払費用	53,833	29,521
その他	7,193	10,016
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	802,568	672,915
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	16,124	15,598
無形固定資産	25,034	25,232
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,631	3,500
その他	17,442	16,597
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	20,223	18,247
固定資産合計	61,382	59,079
資産合計	863,951	731,994

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	71,390	25,922
未払法人税等	12,499	420
前受収益	65,653	35,696
賞与引当金	45,621	22,321
製品保証引当金	12,738	12,546
その他	44,791	47,700
流動負債合計	252,694	144,608
固定負債		
長期前受収益	1,065	1,562
退職給付引当金	2,998	2,998
その他	10,699	9,622
固定負債合計	14,762	14,183
負債合計	267,457	158,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,202,036	1,202,036
資本剰余金	81,886	81,886
利益剰余金	△687,378	△710,669
自己株式	△49	△49
株主資本合計	596,493	573,203
純資産合計	596,493	573,203
負債純資産合計	863,951	731,994

（2）四半期損益計算書  
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
売上高	※ 703,730	※ 719,293
売上原価	334,753	382,595
売上総利益	368,976	336,698
販売費及び一般管理費	428,166	374,604
営業損失（△）	△59,190	△37,906
営業外収益		
受取利息	63	46
受取配当金	182	—
貸倒引当金戻入額	140	—
受取手数料	104	86
助成金収入	—	740
その他	21	22
営業外収益合計	511	895
営業外費用		
支払利息	68	70
為替差損	92	258
支払手数料	—	114
営業外費用合計	160	442
経常損失（△）	△58,839	△37,453
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16,932
役員退職慰労長期未払金債務免除益	1,029	—
特別利益合計	1,029	16,932
特別損失		
固定資産除却損	6	0
特別損失合計	6	0
税引前四半期純損失（△）	△57,816	△20,521
法人税、住民税及び事業税	2,918	2,953
法人税等調整額	△152	△183
法人税等合計	2,766	2,769
四半期純損失（△）	△60,582	△23,290



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	一千円	16,183千円

(四半期損益計算書関係)

※ 売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社の売上高は、通常の営業形態として、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の売上高に季節的変動があります。